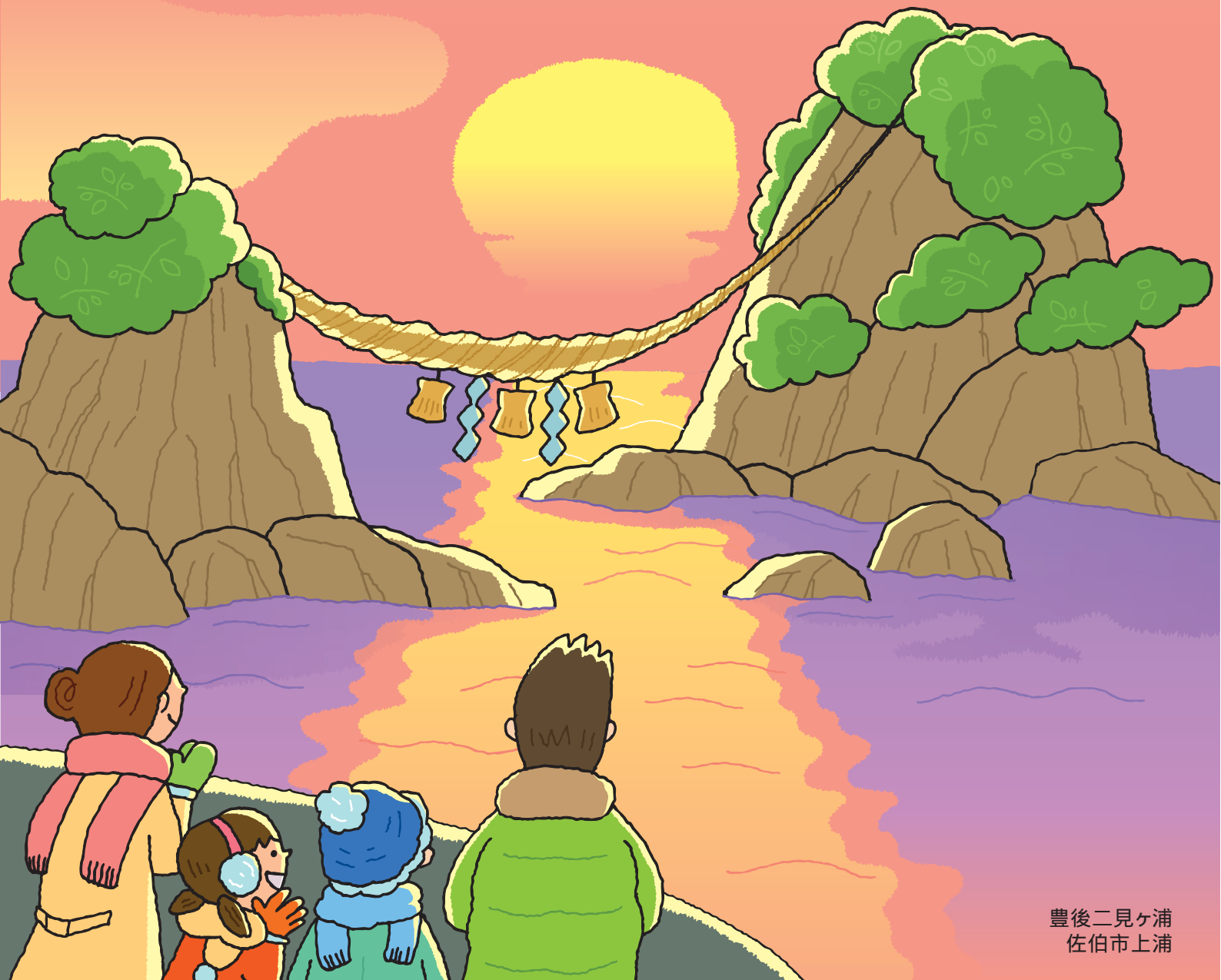




HOWA BANK 2010.9

ANNUAL REPORT

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌



豊後二見ヶ浦
佐伯市上浦



CONTENTS

ごあいさつ	1
プロフィール	2
経営理念	2
経営戦略	2
当行グループの業績	3
業績ハイライト	4
経営強化計画における経営改善目標の進捗状況 ...	7
地域社会への貢献	8
トピックス	12

店舗・ATMのご案内	14
資料編	15
・連結情報	16
・単体情報	26
・パーゼル 第3の柱に基づく開示	43

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



豊和銀行のシンボルマーク

コーポレートブランドである“HOWA BANK”のイニシャル“H”を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行い、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギッシュな生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス（存在意識）をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの力強い結びつきを象徴させています。

ごあいさつ



皆様方には、日頃より当行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、第93期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の営業の概況と中間決算の状況についてご報告申し上げます。当行をよりご理解いただくための参考にさせていただければ幸いに存じます。

当行の平成23年3月期中間決算につきましては、貸出金の積増しに伴い、貸出金利息が増加に転じたことに加え、窓販商品の販売強化に努めたことや、国債等債券売却益が前年同期を上回る実績となったこと等から、経常収益は前年同期比増収となり、最終利益は中間期としては3年ぶりの黒字回復となりました。

当行では、引き続き「経営強化計画」に沿って、収益力の強化および財務基盤の強化を図ってまいり所存でございますので、ご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

なお、地域経済活性化の取組みを更に強化すべく、上半期より新たに「ほうわ成長基盤強化ファンド」の創設や、「がんばろう大分私募債」の取扱いを始めております。また、個人のお客様向けには、便利な特典が利用できる会員制の「ほうわサックスサービス」の取扱いも始めております。

今後とも地域社会とのつながりを深め、お客様との接点を一層強化し、地域に密着した「フットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域のお客様の成長・発展に貢献することを目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当行に対し変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成23年1月

安藤 英徳

プロフィール

(平成22年9月末現在)

名称	株式会社豊和銀行
創業	昭和24年12月22日
本店所在地	大分市王子中町4番10号
資本金	124億円
店舗数	42か店(県内39、県外3)
従業員数	534名(嘱託及び臨時従業員を除く)
預金残高	4,521億円
貸出金残高	3,583億円
有価証券残高	760億円



経営理念

抜本的な意識改革、組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことは、地域金融機能強化のため国による資本参加を受けている当行の責務であると考えております。

以下の経営理念にもとづき、地域に真に必要とされる金融機関を目指して、地域経済活性化やCSR等に一層強力に取り組んでまいります。

経営理念

Contribution：貢献

地域に貢献し、発展に寄与する組織の構築と人材の育成

Customers：お客様第一主義

お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供する組織の構築と人材の育成

Challenge & Change：挑戦と変革

挑戦と変革を尊重し、常に成長する組織の構築と人材の育成

経営戦略

当行は、「責任ある経営体制」のもと地域密着型のビジネスモデルを再構築し、収益力を強化するとともに、財務基盤を強固にすることで、お取引先及び地域社会の信頼回復に努めてまいります。

以下の経営戦略にもとづき、経営改善の取組みを更に加速させてまいります。

「営業体制の再構築」～ 渉外戦力の量と質の向上

「収益力の強化」

「資産の健全化」～ 企業再生支援、不良債権発生未然防止と早期処理

当行グループの業績

当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は6,300百万円（前年同期比90百万円増、1.4%増）となりました。これは、貸出金の積増しに伴い貸出金利息が増加に転じたことに加え、一時払い終身保険の取扱開始等窓販商品の販売強化に努めたことや国債等債券売却益が前年同期を上回る実績となったことが影響しております。

連結経常費用は、5,516百万円（前年同期比2,049百万円減、27.0%減）となりました。これは、企業倒産の沈静化等に伴い、経常費用に係る信用コストが同411百万円減少したことに加え、有価証券の評価損が同1,307百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常利益は784百万円（前年同期は連結経常損失1,355百万円）、連結中間純利益は707百万円（前年同期は連結中間純損失1,186百万円）となりました。連結経常利益、連結中間純利益とも中間期としては3年ぶりの黒字回復となりました。

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比9,770百万円増加し、480,991百万円となりました。純資産は、同48百万円増加し、16,442百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、法人・個人とも増加し、前連結会計年度末比10,128百万円増加の452,147百万円となりました。貸出金は、中小企業等向けの貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比5,666百万円増加し、357,987百万円となりました。有価証券は、資金運用力の強化を目的として、前連結会計年度末比2,423百万円増加し、76,355百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4,931百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが2,494百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが843百万円となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,592百万円増加の37,926百万円となりました。なお、平成17年9月に発行した劣後特約付社債70億円は平成22年9月に期限前償還し、新たに同月、社債67億円を発行しております。

業務面におきましては、「経営強化計画」に基づき、お客さまのニーズに対応した取組みとして、株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行との3行合同商談会を平成22年度上期中に2回開催しており、通算で23回を数えております。また、地元経済活性化のために、大分県内に本社のある企業等を対象とした「がんばろう大分私募債」の取扱いや、日本銀行の金融政策である「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度を活用した「ほうわ成長基盤強化ファンド」を創設いたしました。

個人向けのサービスとしては、お取引の内容に応じて、便利な特典が利用できる会員制の「ほうわサンクスサービス」の取扱いを開始いたしました。また自動車購入に関する補助金や減税制度の延長に伴い、「オートローン」のキャンペーンも延長いたしました。

預金商品については「ほうわサンクス定期預金」「退職金専用定期預金」の発売を行いました。また、多様化するお客様の金融ニーズにお応えするため、一時払終身保険の取扱いを開始、3商品を発売する一方、投資信託についても3商品を追加発売しております。

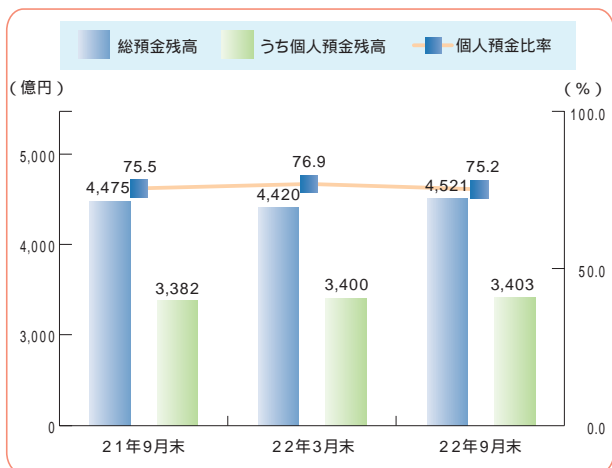
店舗数につきましては、42か店で前年度末と変更はございません。ATMについては、別府市のスギノイパレスに新たに設置するとともに、全国のセブン銀行ATM利用手数料割引キャンペーンを継続しており、顧客利便性の向上に向けて取り組んでおります。

今後とも当行は役職員一丸となって、地域社会とのつながりを更に深め、お客様との接点を徹底的に強化し、「フットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域のお客様との信頼関係を再構築し、一層深める事を目指してまいりますので、引き続き株主の皆さまをはじめ地域の皆さまの力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

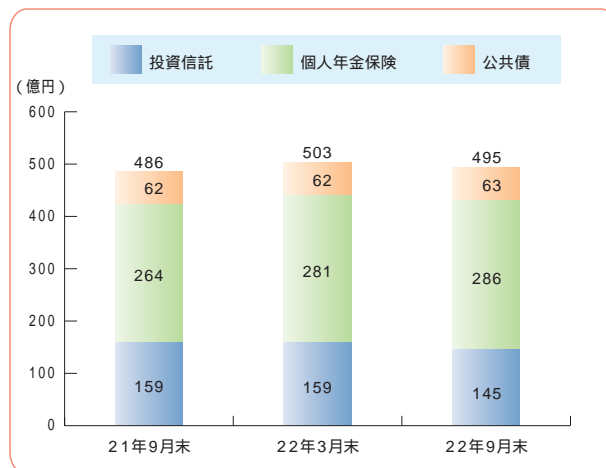
預金・預り資産の状況 (平成22年9月末現在)

預金残高



総預金残高は平成22年3月末比101億円増加して4,521億円となりました。このうち、個人預金残高は3,403億円となっており、預金全体の75.2%を占めております。

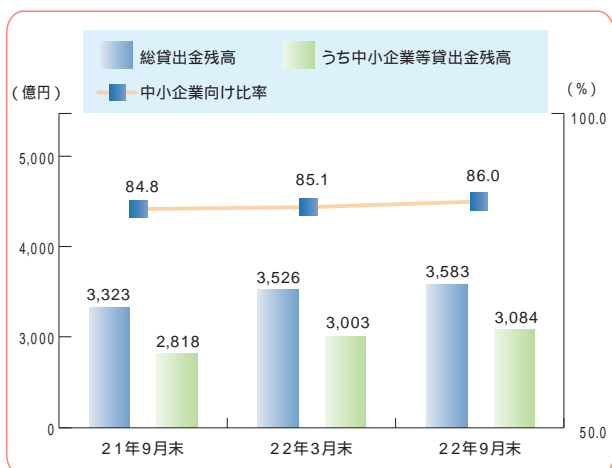
預り資産 (投資信託・個人年金保険・公共債)



預かり資産残高は平成22年3月末比7億円減少して495億円となりました。

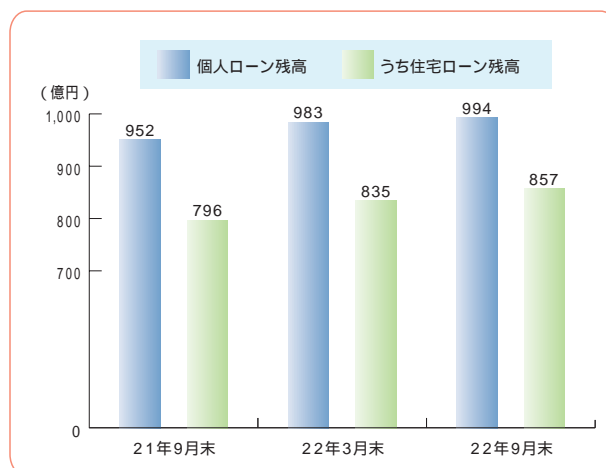
貸出金の状況 (平成22年9月末現在)

貸出金残高 (中小企業等向け貸出金)



中小企業等貸出金残高は3,084億円となっており、総貸出金残高の86.0%と依然高いシェアを占めております。

個人向け貸出金



多くのお客さまにご利用いただいた結果、個人ローン残高は994億円となり、このうち住宅ローン残高は857億円となりました。

損益の状況

コア業務純益

(単位：百万円)

	金額
22年9月期	1,495
21年9月期	1,313

(前年同期比 181百万円増)

経常利益

(単位：百万円)

	金額
22年9月期	769
21年9月期	1,384

(前年同期比 2,154百万円増)

中間純利益

(単位：百万円)

	金額
22年9月期	703
21年9月期	1,194

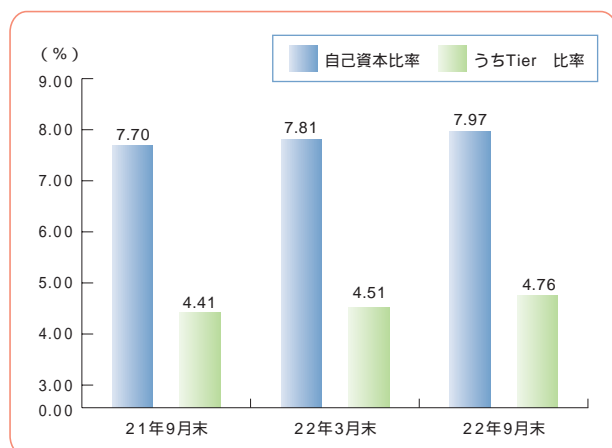
(前年同期比 1,897百万円増)

自己資本比率の状況

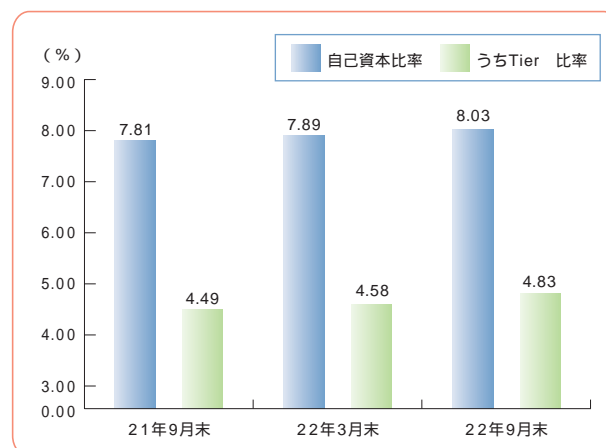
自己資本額が、22年3月末に比べ単体で606百万円、連結で564百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は同単体で0.16ポイント、連結で0.14ポイントそれぞれ上昇し、単体で7.97%、連結で8.03%となりました。また、Tier比率は単体で4.76%、連結で4.83%となっております。

自己資本比率・Tier 比率

[単体]



[連結]



用語説明

- ・ **コア業務純益**...預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務粗利益」(除く国債等債権損益)から経費を差し引いたもので、銀行の本来業務の収益力を表わす指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益 (除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

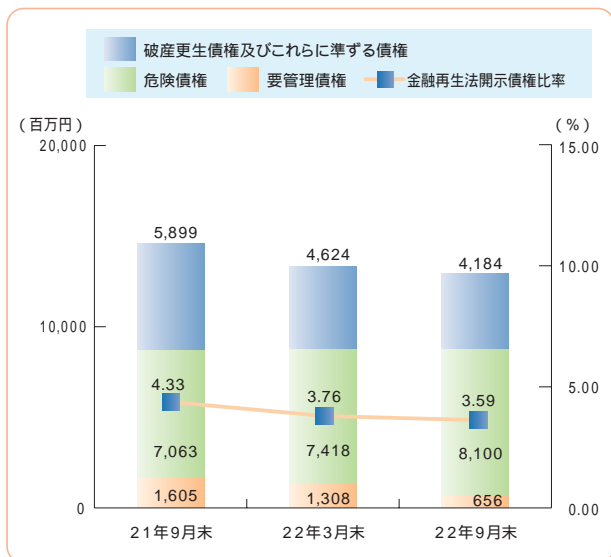
- ・ **自己資本比率**...銀行の健全性を示す指標のひとつで、国内基準(4%)と国際基準(8%)があります。当行は国内基準を採用しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金など)}}{\text{リスク度合いを考慮した資産}}$$

- ・ **Tier 比率**...資本金や剰余金など本来の自己資本のみで算出される自己資本比率です。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権比率



保全状況（平成22年9月末現在）

(単位：百万円、%)

	債権額 A	保全額 B	担保保証等		保全率 B ÷ A
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,184	4,184	3,192	992	100.00
危険債権	8,100	7,442	5,047	2,394	91.87
要管理債権	656	347	143	203	52.86
合計	12,942	11,974	8,383	3,590	92.52
正常債権	347,014				

用語説明

金融再生法による開示債権の定義

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権...

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

・危険債権...債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権をいいます。

・要管理債権...3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

経営強化計画における経営改善目標の進捗状況

経営強化計画（平成21年8月公表）における経営改善目標に対する実績は以下のとおりであります。

経営の改善目標

コア業務純益 ROA

（コア業務純益 ROA = コア業務純益 / 総資産（平均残高））

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期 実績	22/9期		23/3期 計画	23/9期 計画	24/3期 計画
				計画	実績			
コア業務純益 ROA	0.69%	0.55%	0.64%	0.69%	0.62%	0.69%	0.73%	0.73%

業務粗利益経費率

（業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) / 業務粗利益）

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期 実績	22/9期		23/3期 計画	23/9期 計画	24/3期 計画
				計画	実績			
業務粗利益経費率	49.20%	57.62%	53.13%	51.74%	53.39%	51.67%	50.31%	49.19%

不良債権比率

（不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 / 総与信残高）

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期 実績	22/9期		23/3期 計画	23/9期 計画	24/3期 計画
				計画	実績			
不良債権比率	5.06%	4.33%	3.76%	4.68%	3.59%	4.53%	4.41%	4.20%

中小企業に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

（単位：億円）

	21/3末 実績	21/9末 実績	22/3末 実績	22/9末		23/3末 計画	23/9末 計画	24/3末 計画
				計画	実績			
中小企業向け貸出残高	1,738	1,758	1,935	1,790	2,011	1,811	1,834	1,858
総資産残高	4,645	4,747	4,709	4,781	4,806	4,836	4,894	4,954
総資産残高に対する 中小企業向け融資比率	37.41%	37.05%	41.10%	37.43%	41.85%	37.44%	37.47%	37.50%

中小企業には、住宅ローンやその他の個人向けローンは含んでおりません。

経営改善支援等取組先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合

（単位：先）

	21/3末 実績	21/9末 実績	22/3末 実績	22/9末		23/3末 計画	23/9末 計画	24/3末 計画
				計画	実績			
創業・新事業	8	7	6	10	12	10	10	10
経営相談	17	14	15	15	16	15	15	15
事業再生	0	2	1	2	0	2	2	2
担保・保証	86	30	170	120	68	130	135	140
事業承継	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	111	53	192	147	96	158	162	168
取引先総数	5,009	5,197	5,209	5,055	5,207	5,085	5,115	5,145
比率	2.21%	1.01%	3.68%	2.90%	1.84%	3.10%	3.16%	3.26%

取引先総数には個人ローンだけの取引先は含みません。計数は全て半期分を記載しております。
担保・保証とは、担保・保証に過度に依存しない融資のことです。

収益計画

（単位：百万円）

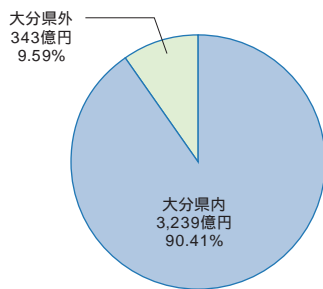
	21/3期実績	21/9期実績	22/3期実績	22/9期実績	23/3期計画	24/3期計画
業務粗利益	10,024	4,467	9,487	4,856	9,424	9,880
経費	5,832	3,034	5,928	3,045	6,080	6,180
コア業務純益	3,346	1,313	3,034	1,495	3,344	3,610
当期純利益	98	1,194	372	703	1,427	1,782

地域社会への貢献

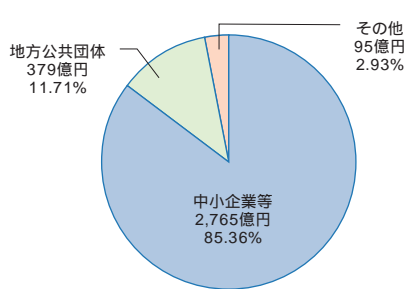
地域への信用供与

当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人への貸出で運用しております。皆さまからお預かりした預金は地域経済発展の源泉となっています。

総貸出金に占める県内向け貸出金の割合
(平成22年9月末現在)



県内向け貸出金に占める中小企業等貸出金の割合
(平成22年9月末現在)



業種別貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	
	金額	構成比
県内向け貸出金合計	323,953	100.00
製造業	15,191	4.69
農業、林業	273	0.08
漁業	113	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	1,582	0.49
建設業	23,265	7.18
電気・ガス・熱供給・水道業	2,599	0.80
情報通信業	3,757	1.16
運輸業、郵便業	8,321	2.57
卸売業・小売業	29,325	9.05
金融業・保険業	11,203	3.46
不動産業、物品賃貸業	48,867	15.09
各種サービス業	50,493	15.59
地方公共団体	37,946	11.71
個人その他	91,012	28.09

金融円滑化への取組み

当行は、地域金融機関として積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む金融円滑化を推進して、地域社会に貢献できるよう取り組んでおります。

以下のとおり、「金融円滑化相談窓口」並びに「相談専用フリーダイヤル」を設置しております。

1. 「金融円滑化相談窓口」

設置場所：全営業店

受付時間：銀行営業日の午前9時から午後3時

2. 「相談専用フリーダイヤル」「苦情相談専用フリーダイヤル」

金融円滑化相談専用フリーダイヤル 0120 225 027

受付時間 平日：9時～19時 土・日曜：10時～16時

金融円滑化苦情相談専用フリーダイヤル 0120 135 122

受付時間 平日：9時～17時

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」第4条及び第5条に基づく貸付の条件の変更等の実施状況（平成21年12月4日～平成22年9月30日）は以下のとおりです。

	申込み受付状況		うち実行		うち謝絶		うち審査中		うち取下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業向け貸出	1,072	33,118	897	30,224	19	75	76	1,883	80	934
住宅資金貸出	171	1,627	88	879	7	74	29	282	47	391
合計	1,243	34,745	985	31,103	26	149	105	2,165	127	1,325

当行は、今後も金融円滑化に向けた取り組みを更に強化し、地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

地域経済の活性化に向けた取組み

中小企業国際展開ワークショップ「中小企業のための中国・ベトナムビジネスセミナー」

地元経済の活性化に貢献するとともに、お客様の経営上のさまざまなニーズにお応えするため、平成22年7月29日（木）に大分商工会議所、中小企業基盤整備機構と共催にて中小企業国際展開ワークショップ「中小企業のための中国・ベトナムビジネスセミナー」を開催いたしました。

経済成長の著しい中国・ベトナムのマーケットとしての魅力やリスク等を解説したほか、個別相談会も実施し、150名におよぶ参加者の皆様より大変ご好評をいただきました。



医療経営セミナー

当行は、医療機関・介護事業者等の皆様に、今後の地域医療・介護サービスの将来像や経営戦略・体質強化策についてお役に立つ情報をお届けするため、平成22年11月11日（木）に株式会社日本医療企画と共催にて「医療経営セミナー」を開催いたしました。

医療・介護業界の著名な講師によるセミナーに、80名を超える参加者の皆様から大変ご好評をいただきました。



「がんばろう大分私募債」の取扱開始

当行は、平成22年7月23日より、地元大分に貢献している企業への支援を目的とした「がんばろう大分私募債」の取扱を開始いたしました。今後も当行は、「大分で、大分と、大分を」元気にする企業の皆様へのご支援を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。



「ほうわ成長基盤強化ファンド」の創設

当行は、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の趣旨を踏まえた独自施策として、平成22年7月12日に「ほうわ成長基盤強化ファンド」を創設いたしました。

「ほうわ成長基盤強化ファンド」は、医療・介護、観光、食品およびその関連の業界のお客様に加え、優れた技術力を有する地元企業、発展著しいアジア地域等への国際展開を行う地域の事業者、その他地域経済の成長基盤強化に資する事業を行うお客様に対し、融資、私募債引受等の形式で、設備投資資金や新規事業資金等の調達をご支援するものです。

「ほうわ成長基盤強化ファンド」の概要

1. 実施時期

平成22年7月12日より平成24年3月31日まで（但し、「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の終了等の理由により、本ファンドも予定を繰り上げて終了する場合がございます。）

2. ご支援の形態

ご融資、私募債引受等（以下「お貸出等」といいます。）

3. お貸出等の条件

期間1年以上、実行金額1千万円以上

4. 取組対象

以下の各グループのいずれかに該当する新規事業資金。（既存のお借入の切り替え等にはご利用いただけません。）

グループA：「医療・介護発展支援資金」

医療・介護・老人保健施設等建設、新規設備導入等の資金等

グループB：「観光振興資金」

旅館・ホテル等の新築・改修資金等、観光産業に係る新規事業資金

グループC：「食品関連振興資金」

食品業・食品加工業における新規設備、新規事業資金

グループD：「技術力振興資金」

高度な技術力を有する企業の設備投資、新規事業資金

グループE：「国際展開サポート資金」

国際展開（貿易・対外直接投資等）に際する設備・新規事業資金

グループF：「成長基盤強化資金」

その他地域経済の成長、雇用拡大に資する設備・新規事業資金

視覚障がい者に配慮した取組み

視覚障がい者対応 ATM の設置

当行では、視覚障がい者対応 ATM（ハンドセット方式）の設置を進めております。平成23年度上期中を目処に全営業店に最低1台は視覚障がい者対応の店内 ATM を設置するとともに、平成24年度までに新たに40台を導入する予定としております。

振込手数料の引き下げ

平成23年1月6日より、視覚障がいまたはその他の障がいをお持ちで ATM のご利用が困難なお客様が窓口でお振込をされた場合の振込手数料を、ATM を利用して振込を行った場合の手数料（カード利用時）と同額に引き下げております。

当行は引き続きお客様の利便性向上に努めてまいります。



地域貢献活動

NPO 助成金制度

当行は、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。本業での経済貢献のみならず、環境や文化、防犯等の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任（CSR）活動を通じて、地域の繁栄に寄与してまいります。

そうした取り組みの一つとして、地域で活動している NPO 等への助成金を通じて、大分県の環境保護・文化振興・福祉・生活向上を図るために「NPO 助成金制度」を行っております。

平成20年度よりスタートし第3回目となる今回は、平成22年8月に募集を行い、厳正な審査の結果4団体を決定し、4団体に対しては平成22年10月20日（水）に当行本店において助成金の交付を行いました。



第18回公募アマチュア絵画展

メセナ活動の一環として

「公募アマチュア絵画展」を毎年開催しております。平成22年12月に開催した第18回公募アマチュア絵画展では252点もの応募があり、また展示期間中はのべ809名の絵画愛好家の皆さまに会場へ足を運んでいただきました。



アマチュア大賞 田中宏明様「ドール・ジュモーン」



HOWA BANK 賞 富吉こず江様「山羊」

街かどクリーン作戦

平成22年12月に第47回街かどクリーン作戦を実施しました。この活動は従業員組合の青年婦人部主催で毎年開催しており、店周地区や公園などの清掃活動を行いました。



CO₂ゼロデー運動

「CO₂ゼロデー運動」を平成21年度中に4回実施しており、今年度は平成22年6月2日に7回目、9月1日に8回目、12月1日に9回目を大分県「ストップ地球温暖化 大分県ノーマイカーデー」と併せて実施いたしました。当日は、通勤および外訪活動において乗用車・バイク等を原則使用せず、徒歩・自転車あるいは公共交通機関を使用し、CO₂の排出を抑えました。

トピックス

金融 ADR 制度について

平成22年10月1日より金融 ADR 制度が開始されました。

金融 ADR 制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続¹⁾のことで、お客さまが、金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合にご活用いただける制度です。

国の指定を受けて中立性を確保した指定紛争解決機関が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。

当行は、「全国銀行協会」との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

() 裁判外紛争解決手続 (Alternative Dispute Resolution) とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

全国銀行協会相談室のご案内

- ・全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。
- ・ご相談・ご照会等は無料です。
- ・詳しくは、全国銀行協会のホームページをご参照ください。(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)

苦情等のご相談窓口

当行は、お客さまからのご意見や苦情には真摯な姿勢で公正・迅速に対応するとともに、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めてまいります。

お客さまからのご意見・苦情は、営業店または、次のお問い合わせ窓口までお申し出ください。

豊和銀行 皆様の相談室

TEL フリ - ダイヤル 0120 308 329

【受付時間】月～金曜日 9:00～17:00（銀行休業日は除きます）

豊和銀行の本支店窓口

なお、銀行取引に関するご相談は、以下の機関でも受付けています。

全国銀行協会 相談室

TEL 0570 017109（ナビダイヤル）または TEL 03 5252 3772

【受付時間】月～金曜日 9:00～17:00（銀行休業日は除きます）

証券・金融商品あっせんセンター（FINMAC）

TEL フリーダイヤル 0120 64 5005

【受付時間】月～金曜日 9:00～17:00（祝日等除く）

証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）は、金融商品取引の利用者の皆様からの相談、苦情への対応及び紛争解決のあっせん業務について、日本証券業協会が業務委託している特定非営利活動法人です。

店舗・ATMのご案内

店舗のご案内 (平成22年12月31日現在)

店舗内 ATM: 土曜日の稼働店
土曜・日曜・祝日の稼働店
視覚障がい者対応 ATM
(ハンドセット方式) 設置店

大分市	本店営業部	097 (534) 2612
	県庁前支店	097 (532) 9155
	上野支店	097 (545) 0088
	古国府支店	097 (545) 7511
	大道支店	097 (545) 1101
	南大分支店	097 (543) 6116
	寒田支店	097 (569) 1811
	戸次支店	097 (597) 6288
	宗方支店	097 (541) 5211
	わさだ支店	097 (586) 1771
	富士見が丘支店	097 (541) 4343
	光吉支店	097 (568) 2460
	賀来支店	097 (549) 2441
	東支店	097 (558) 2121
	明野支店	097 (558) 6366
	牧支店	097 (552) 1137
	下郡支店	097 (567) 2233
	鶴崎支店	097 (527) 3181
	鶴崎南支店	097 (522) 3040
	大在支店	097 (593) 1655
別府市	別府支店	0977 (23) 4361
	新別府支店	0977 (22) 1221
	石垣支店	0977 (25) 5311
	亀川支店	0977 (66) 1151
日出・杵築・国東	日出支店	0977 (72) 2821
	杵築支店	0978 (62) 3040
	国東支店	0978 (72) 1221
大分県南部	佐伯支店	0972 (22) 1920
	津久見支店	0972 (82) 3101
	臼杵支店	0972 (62) 3171
	三重支店	0974 (22) 7111
	竹田支店	0974 (63) 2125
大分県西部	日田支店	0973 (22) 5121
	玖珠支店	0973 (72) 6655
	湯布院支店	0977 (28) 8171
大分県北部	中津支店	0979 (23) 3223
	宇佐支店	0978 (32) 3311
	長洲支店	0978 (38) 1136
	高田支店	0978 (22) 2680
	福岡支店	092 (291) 0831
大分県外	北九州支店	093 (931) 8841
	熊本支店	096 (366) 7101

ATMのご案内 (平成22年12月31日現在)

土曜日の稼働店 土曜・日曜・祝日の稼働店
視覚障がい者対応 ATM (ハンドセット方式)

大分市	マルシヨク東大道店	別府市	ゆめタウン別府	
	ソフィアプラザ		B-Passage	
	オアシス21		鶴見	
	トキ八本店		トキ八別府店	
	トキ八会館		別府市役所	
	竹町商店街		別府駅 BIS 南館	
	大分市役所		トキハインダストリー鶴見園店	
	大分赤十字病院		新別府病院	
	大分県庁		マルシヨクやまなみ店	
	大分フォーラス		マルシヨク流川店	
	大分中央警察署		マルシヨク餅ヶ浜店	
	JR 大分駅		立命館アジア太平洋大学	
	大分市水道局		マルシヨク大学通り店	
	ポプラ大分都町2丁目店		スギノイバレス	
	ポプラ大分駅前店		日出・杵築・国東	国東支店安岐出張所
	フレスポ春日浦			ホームワイド日出店
	敷戸			杵築市役所
	トキハインダストリー南大分センター			サンリブ杵築店
	サンライフ APPLe		国東市役所	大分空港ターミナルビル
	大分県立病院		国東市民病院	大分県南部
ジャスコ光吉店	佐伯市役所	津久見市役所		
マルシヨク寒田店	マルシヨク津久見店	サンリブ臼杵店		
大分大学	アクロプラザ三重店	サンリブ竹田		
マルシヨク判田店	竹田市役所	大分県西部	由布院駅前	
トキハわさだタウン	陸上自衛隊湯布院駐屯地		湯布院厚生年金病院	
大分市野津原支所	日田市役所		大分県北部	イオン三光ショッピングセンター
ジャスコ狭間ショッピングセンター	ゆめタウン中津			フレスポ中津北
FREE MALL サンリブわさだ	中津市役所	ハイパーモールメルクス宇佐		
イオン賀来ショッピングセンター	宇佐市役所	豊後高田市役所		
ポプラ大分畑中店	マックスバリュウ豊後高田店	県外		中津支店豊前出張所
ポプラ畑中西店				
大在支店佐賀閣出張所				
パークプレイス大分				
ジャスコ高城店				
トキハインダストリー明野センター				
コープふらいる				
マルシヨク高田店				
日本文理大学				
大分医療センター				
アムス大在店				

2010.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編 I N D E X

連結情報

当行グループの事業の内容	16
関係会社の状況	16
当行グループの業績	16
主要な経営指標等の推移	16
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	18
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	22
注記事項	22
中間連結貸借対照表関係	22
中間連結損益計算書関係	22
中間連結株主資本等変動計算書関係	22
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	23
リース取引関係	23
金融商品関係	23
金銭の信託関係	24
その他有価証券評価差額金	24
セグメント情報等	24
1株当たり情報	24
重要な後発事象	24
連結自己資本比率（国内基準）	25
連結リスク管理債権	25

単体情報

当行の業績	26
大株主一覧	26
主要な経営指標等の推移	27
中間貸借対照表	27
中間損益計算書	28
中間株主資本等変動計算書	29
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	30
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	31
注記事項	31
中間貸借対照表関係	31
中間損益計算書関係	31

中間株主資本等変動計算書関係	32
リース取引関係	32
有価証券関係	32
デリバティブ取引関係	32
重要な後発事象	33
貸出金関係	34
貸出金残高	34
中小企業等貸出金	34
特定海外債権残高	34
貸出金使途別内訳	34
貸出金の担保別内訳	35
支払承諾見返の担保別内訳	35
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	35
リスク管理債権	35
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	35
預金関係	36
預金科目別残高	36
定期預金の残存期間別残高	37
投資有価証券	37
保有有価証券残高	37
商品有価証券	38
商品有価証券売買高・平均残高	38
損益関係	39
粗利益	39
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	39
受取利息、支払利息の分析	40
その他業務収支の内訳	40
役務取引の状況	40
諸比率・諸効率	41
総資金利鞘	41
利益率	41
預貸率	41
預証率	41
単体自己資本比率（国内基準）	42

バーゼル 第3の柱(市場規律)に基づく開示

定量的な開示事項	43
----------	----

当行グループの事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株ほうバンクカード	大分市王子中町	50	クレジットカード業務	45.00 [2.00]	有(1)		金銭貸借関係		

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

当行グループの業績

平成22年度上期における国内経済、大分県内金融経済環境及び当行グループの経営環境につきましては、「当行グループの業績(P.3)」に記載の通りであります。

主要な経営指標等の推移

	平成20年9月期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年9月期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成22年9月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
連結経常収益 (百万円)	7,464	6,209	6,300	13,761	12,760
連結経常利益(は連結経常損失) (百万円)	1,259	1,355	784	838	60
連結中間純利益(は連結中間純損失) (百万円)	1,198	1,186	707	-	-
連結当期純利益 (百万円)	-	-	-	100	381
連結純資産額 (百万円)	11,860	14,543	16,442	12,497	16,393
連結総資産額 (百万円)	477,043	475,105	480,991	464,929	471,221
1株当たり純資産額 (円)	105.79	60.66	28.71	95.03	36.27
1株当たり中間純利益金額 (は1株当たり中間純損失金額) (円)	20.23	20.03	11.94	-	-
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	-	-	-	1.70	0.38
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	-	-	3.03	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	0.47	-
自己資本比率 (%)	2.45	3.03	3.38	2.66	3.44
連結自己資本比率(国内基準) (%)	5.57	7.81	8.03	8.24	7.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,657	23,996	4,931	9,347	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,284	16,649	2,494	1,331	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	0	843	2	1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	48,508	37,893	37,926	30,547	36,333
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	532 (113)	519 (106)	540 (97)	495 (112)	510 (108)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」の「1株当たり情報」(P.24)に記載しております。
 3. 平成20年9月期、平成21年9月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成20年9月期、平成21年9月期及び平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年9月期の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受け、また、平成22年9月期の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

平成21年9月期 あずさ監査法人

平成22年9月期 新日本有限責任監査法人

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
現金預け金 6.	43,401	40,051	38,681
有価証券 6.11.	93,351	76,355	73,931
貸 出 金 1.～5.7.	332,003	357,987	352,320
外国為替 5.	123	609	187
その他資産 6.	2,689	2,645	2,581
有形固定資産 8.9.	8,367	8,332	8,320
無形固定資産	131	151	162
繰延税金資産	1,614	1,579	1,610
支払承諾見返	1,540	1,274	1,341
貸倒引当金	8,118	7,996	7,916
資産の部合計	475,105	480,991	471,221

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
(負債の部)			
預 金 6.	447,524	452,147	442,018
借 用 金	352	388	373
外国為替	1		1
社 債 10.	7,000	6,700	7,000
その他負債	2,390	2,296	2,365
賞与引当金	106	117	110
退職給付引当金	292	218	262
睡眠預金払戻損失引当金	112	167	113
再評価に係る繰延税金負債 8.	1,240	1,239	1,240
支払承諾	1,540	1,274	1,341
負債の部合計	460,561	464,549	454,827
(純資産の部)			
資 本 金	12,495	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350	1,350
利益剰余金	236	2,049	1,804
自己株式	68	70	69
株主資本合計	14,014	15,826	15,581
その他有価証券評価差額金	1,258	1,175	976
土地再評価差額金 8.	1,650	1,649	1,650
評価・換算差額等合計	392	473	674
少数株主持分	136	142	137
純資産の部合計	14,543	16,442	16,393
負債及び純資産の部合計	475,105	480,991	471,221

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
経常収益	6,209	6,300	12,760
資金運用収益	5,097	4,942	10,079
うち貸出金利息	4,442	4,462	8,925
うち有価証券利息配当金	604	463	1,079
役務取引等収益	592	724	1,235
その他業務収益	310	484	1,146
その他経常収益	209	149	299
経常費用	7,565	5,516	12,821
資金調達費用	749	563	1,434
うち預金利息	649	462	1,233
役務取引等費用	526	482	1,012
その他業務費用	135	133	287
営業経費	3,173	3,172	6,195
その他経常費用 1.	2,980	1,164	3,890
経常利益又は経常損失()	1,355	784	60
特別利益	242	120	528
固定資産処分益	0	-	0
償却債権取立益	160	120	423
受取和解金	82	-	92
その他の特別利益	-	0	12
特別損失	65	148	69
固定資産処分損	6	3	10
減損損失 2.	58	2	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	142	-
その他の特別損失	0	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,179	755	398
法人税、住民税及び事業税	16	13	21
法人税等調整額	18	29	14
法人税等合計	2	43	6
少数株主損益調整前中間純利益		712	
少数株主利益	9	5	10
中間純利益又は中間純損失()	1,186	707	381

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
株主資本			
資本金			
前期末残高	12,495	12,495	12,495
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	12,495	12,495	12,495
資本剰余金			
前期末残高	1,350	1,350	1,350
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,350	1,350	1,350
利益剰余金			
前期末残高	1,391	1,804	1,391
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	463	-
中間純利益又は中間純損失()	1,186	707	381
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	31	1	31
当中間期変動額合計	1,154	245	413
当中間期末残高	236	2,049	1,804

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
自己株式			
前期末残高	68	69	68
当中間期変動額			
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
当中間期変動額合計	0	0	1
当中間期末残高	68	70	69
株主資本合計			
前期末残高	15,169	15,581	15,169
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	463	-
中間純利益又は中間純損失()	1,186	707	381
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	31	1	31
当中間期変動額合計	1,155	244	411
当中間期末残高	14,014	15,826	15,581
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,482	976	4,482
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,223	198	3,505
当中間期変動額合計	3,223	198	3,505
当中間期末残高	1,258	1,175	976
土地再評価差額金			
前期末残高	1,682	1,650	1,682
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	1	31
当中間期変動額合計	31	1	31
当中間期末残高	1,650	1,649	1,650
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,799	674	2,799
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,191	200	3,473
当中間期変動額合計	3,191	200	3,473
当中間期末残高	392	473	674
少数株主持分			
前期末残高	127	137	127
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	4	10
当中間期変動額合計	9	4	10
当中間期末残高	136	142	137
純資産合計			
前期末残高	12,497	16,393	12,497
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	463	-
中間純利益又は中間純損失()	1,186	707	381
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	31	1	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,201	196	3,484
当中間期変動額合計	2,045	48	3,896
当中間期末残高	14,543	16,442	16,393

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,179	755	398
減価償却費	145	164	311
減損損失	58	2	58
貸倒引当金の増減()	1,009	80	1,211
賞与引当金の増減額(は減少)	3	6	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	44	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	20	53	22
資金運用収益	5,097	4,942	10,079
資金調達費用	749	563	1,434
有価証券関係損益()	1,238	249	688
有形固定資産処分損益(は益)	6	3	10
貸出金の純増()減	13,602	5,666	6,714
預金の純増減()	8,240	10,128	2,734
借入金の純増減()	13	15	33
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,675	222	5,836
外国為替(資産)の純増()減	14	421	49
外国為替(負債)の純増減()	1	1	1
資金運用による収入	5,012	4,964	10,133
資金調達による支出	579	752	1,370
その他	111	63	182
小 計	23,995	4,944	2,365
法人税等の還付額	27	14	27
法人税等の支払額	26	28	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,996	4,931	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	41,329	47,091	69,282
有価証券の売却による収入	6,750	22,491	34,395
有価証券の償還による収入	18,004	22,197	38,543
有形固定資産の取得による支出	79	72	166
無形固定資産の取得による支出	1	20	67
有形固定資産の売却による収入	6	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,649	2,494	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	-	6,618	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	7,000	-
配当金の支払額	0	461	0
少数株主への配当金の支払額	-	0	-
自己株式の取得による支出	0	0	1
自己株式の売却による収入	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	843	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,345	1,592	5,786
現金及び現金同等物の期首残高	30,547	36,333	30,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,893	37,926	36,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
 主要な会社名
 (株)ほうわバンクカード
- (2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 39年～47年
 その他 4年～6年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費
 社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,506百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産及び負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は149百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は220百万円であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

(平成22年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は991百万円、延滞債権額は11,373百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は85百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は656百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,107百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,662百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,019百万円
担保資産に対応する債務	
預金	506百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金59百万円、有価証券7,470百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、18,338百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の

担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,614百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,183百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,810百万円であります。

中間連結損益計算書関係(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. その他経常費用には、貸出金償却819百万円、貸倒引当金繰入額167百万円、株式等償却66百万円を含んでおります。

2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
大分県内	遊休資産1物件	土地	2百万円
合計			2百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	平成22年3月31日 株式数	平成22年9月期 増加株式数	平成22年9月期 減少株式数	平成22年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444			59,444
A種優先株式	6,000			6,000
B種優先株式	3,000			3,000
C種優先株式	9,000			9,000
合計	77,444			77,444
自己株式				
普通株式(注)	219	7		227
合計	219	7		227

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	59	1.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	A種優先株式	210	35.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	B種優先株式	24	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	C種優先株式	170	18.9	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	40,051
定期預け金	1,059
その他預け金	1,065
現金及び現金同等物	37,926

リース取引関係

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	92百万円
合計	92百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	89百万円
合計	89百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	2百万円
合計	2百万円

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	-百万円
合計	2百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこ

れらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

((注2)参照)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	40,051	40,031	19
(2) 有価証券	74,987	74,987	-
(3) 貸出金	357,987		
貸倒引当金(*1)	7,964		
	350,022	353,051	3,029
資産計	465,061	468,071	3,009
(1) 預金	452,147	452,950	802
(2) 社債	6,700	6,369	330
負債計	458,847	459,319	472
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「其他有価証券評価差額金」はそれぞれ142百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,184
組外出資金(*3)	183
合計	1,367

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

金銭の信託関係

(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(平成22年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	1,175
その他有価証券	1,175
(+) 繰延税金資産(又は(-) 繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,175
その他有価証券評価差額金	1,175

セグメント情報等

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットサービス業が含まれております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,626	785	888	6,300

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットサービス業が含まれております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1株当たり純資産額	28.71円
1株当たり中間純利益金額	11.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3.03円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	16,442百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,142百万円
うち優先株式	18,000百万円
うち少数株主持分	142百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,699百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	59,217千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	707百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	-百万円
普通株式に係る中間純利益	707百万円
普通株式の中間期中平均株式数	59,223千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	173,949千株
(うち優先株式)	173,949千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目（Tier 1）	資本金	12,495	12,495
	うち非累積の永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	1,350	1,350
	利益剰余金	236	2,049
	自己株式（ ）	68	70
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	136	142
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	1,256	1,000
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計（A）	12,894	14,967
うちステップ・アップ金利条項付きの優先出資証券（注1）	-	-	
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,301	1,299
	一般貸倒引当金	3,669	3,255
	負債性資本調達手段等	7,000	6,700
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	7,000	6,700
計	11,970	11,255	
うち自己資本への算入額（B）	9,542	9,936	
控除項目	控除項目（注4）（C）	14	-
自己資本額	（A）+（B）-（C）（D）	22,423	24,903
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	265,364	289,150
	オフ・バランス取引等項目	1,401	1,218
	信用リスク・アセットの額（E）	266,766	290,368
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/ 8%）（F）	20,308	19,472
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	1,624	1,557
計（E）+（F）（H）	287,074	309,841	
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）	7.81	8.03	
（参考）Tier 1比率 = A / H × 100（%）	4.49	4.83	

- （注）1．告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2．告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
- 3．告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4．告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日	増 減	平成22年3月31日
破綻先債権額	1,880	991	888	1,106
延滞債権額	11,135	11,373	238	11,007
3ヶ月以上延滞債権額	-	85	85	-
貸出条件緩和債権額	1,699	656	1,042	1,396
A 合計	14,714	13,107	1,607	13,510
B 貸出金残高	332,003	357,987	25,983	352,320
C 貸出金に占める割合 A / B	4.43%	3.66%	0.77%	3.83%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	3,687	3,672	15	3,369
E 引当率 D / A	25.06%	28.01%	2.95%	24.93%

当行の業績

平成22年度上半期における金融経済環境につきましては、「当行の業績」(P.3)に記載のとおりであります。

当行の平成22年9月期の経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は6,181百万円、経常費用が5,411百万円、経常利益が769百万円、中間純利益は703百万円となりました。

貸出金は、前会計年度末比5,667百万円増加し、358,304百万円となりました。

有価証券は、同2,433百万円増加し、76,015百万円となりました。

預金は、同10,125百万円増加し、452,194百万円となりました。

大株主一覧 (平成22年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,375,000 株	5.67 %
2	株式会社みずほコーポレート銀行	2,658,714	4.47
3	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
4	日本生命保険相互会社	1,666,700	2.80
5	豊和銀行従業員持株会	1,558,340	2.62
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
8	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
9	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
10	株式会社損害保険ジャパン	1,084,000	1.82
	その他の株主(4,673名)	41,206,477	69.31
	計(4,683名)	59,444,900 株	100.00 %

【A種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社大分銀行	500,000 株	8.33 %
2	三和酒類株式会社	300,000	5.00
2	二階堂酒造有限会社	300,000	5.00
4	株式会社テレビ大分	100,000	1.66
4	日本生命保険相互会社	100,000	1.66
4	学校法人文理学園	100,000	1.66
7	株式会社大分放送	70,000	1.16
8	総合警備保障株式会社	60,000	1.00
8	株式会社東部開発	60,000	1.00
10	有限会社大分合同新聞社	50,000	0.83
10	株式会社オーシー	50,000	0.83
10	株式会社熊本ファミリー銀行	50,000	0.83
10	株式会社佐賀共栄銀行	50,000	0.83
10	クローズアップ・ソノヤ株式会社	50,000	0.83
10	トッパン・フォームズ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社西日本シティ銀行	50,000	0.83
10	株式会社福岡中央銀行	50,000	0.83
10	株式会社南日本銀行	50,000	0.83
10	株式会社宮崎太陽銀行	50,000	0.83
	その他の株主(679名)	3,910,000	65.16
	計(691名)	6,000,000 株	100.00 %

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
-	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000 株	100.00 %

【C種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
-	株式会社整理回収機構	9,000,000 株	100.00 %

主要な経営指標等の推移

	平成20年9月期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	平成21年9月期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成22年9月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
経常収益 (百万円)	7,330	6,071	6,181	13,516	12,509
経常利益(は経常損失) (百万円)	1,274	1,384	769	892	78
中間純利益(は中間純損失) (百万円)	1,201	1,194	703	-	-
当期純利益 (百万円)	-	-	-	98	372
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000
純資産額 (百万円)	11,644	14,313	16,202	12,285	16,162
総資産額 (百万円)	476,689	474,756	480,658	464,583	470,884
預金残高 (百万円)	451,785	447,566	452,194	439,326	442,069
貸出金残高 (百万円)	344,447	332,304	358,304	345,903	352,636
有価証券残高 (百万円)	70,351	92,994	76,015	74,371	73,581
1株当たり配当額 (円)	普通株式 - 優先株式 -	普通株式 - 優先株式 -	普通株式 - 優先株式 -	普通株式 - 優先株式 -	普通株式 1.00 A種優先株式 35.00 B種優先株式 8.00 C種優先株式 18.90
自己資本比率 (%)	2.44	3.01	3.37	2.64	3.43
単体自己資本比率(国内基準) (%)	5.46	7.70	7.97	8.14	7.81
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	527 [113]	513 [106]	534 [97]	490 [112]	505 [108]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年9月期の中間財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受け、また、平成22年9月期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

平成21年9月期 あずさ監査法人
 平成22年9月期 新日本有限責任監査法人

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
現金預け金 7.	43,399	40,050	38,679
有価証券 1.7.12.	92,994	76,015	73,581
貸出金 2.~6.8.	332,304	358,304	352,636
外国為替 6.	123	609	187
その他資産 7.	2,292	2,241	2,176
有形固定資産 9.10.	8,361	8,328	8,316
無形固定資産	131	151	161
繰延税金資産	1,566	1,534	1,566
支払承諾見返	1,540	1,274	1,341
貸倒引当金	7,957	7,852	7,762
資産の部合計	474,756	480,658	470,884

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
(負債の部)			
預金 7.	447,566	452,194	442,069
借入金	352	388	373
外国為替	1	-	1
社債 11.	7,000	6,700	7,000
その他負債	2,229	2,155	2,209
未払法人税等	29	42	43
資産除去債務	-	220	-
その他の負債	2,200	1,892	2,165
賞与引当金	106	116	109
退職給付引当金	292	218	262
睡眠預金払戻損失引当金	112	167	113
再評価に係る繰延税金負債 9.	1,240	1,239	1,240
支払承諾	1,540	1,274	1,341
負債の部合計	460,442	464,455	454,722
(純資産の部)			
資本金	12,495	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350	1,350
利益剰余金	143	1,952	1,710
利益準備金	-	92	-
その他利益剰余金	143	1,859	1,710
繰越利益剰余金	143	1,859	1,710
自己株式	68	70	69
株主資本合計	13,921	15,728	15,487
その他有価証券評価差額金	1,258	1,175	976
土地再評価差額金 9.	1,650	1,649	1,650
評価・換算差額等合計	392	473	674
純資産の部合計	14,313	16,202	16,162
負債及び純資産の部合計	474,756	480,658	470,884

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
経常収益	6,071	6,181	12,509
資金運用収益	5,017	4,864	9,921
うち貸出金利息	4,366	4,388	8,772
うち有価証券利息配当金	600	460	1,074
役務取引等収益	549	683	1,148
その他業務収益	309	484	1,145
その他経常収益	194	147	294
経常費用	7,456	5,411	12,588
資金調達費用	748	562	1,433
うち預金利息	649	462	1,233
役務取引等費用	526	482	1,012
その他業務費用	133	131	282
営業経費 1.	3,097	3,098	6,050
その他経常費用 2.	2,949	1,136	3,809
経常利益又は経常損失()	1,384	769	78
特別利益 4.	242	120	515
特別損失 3.5.	65	148	69
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,208	741	367
法人税、住民税及び事業税	8	7	16
法人税等調整額	21	30	21
法人税等合計	13	37	5
中間純利益又は純損失()	1,194	703	372

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
株主資本			
資本金			
前期末残高	12,495	12,495	12,495
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	12,495	12,495	12,495
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,350	1,350	1,350
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,350	1,350	1,350
資本剰余金合計			
前期末残高	1,350	1,350	1,350
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,350	1,350	1,350
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額	-	92	-
剰余金の配当	-	92	-
当中間期変動額合計	-	92	-
当中間期末残高	-	92	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,306	1,710	1,306
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	555	-
中間純利益又は中間純損失()	1,194	703	372
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	31	1	31
当中間期変動額合計	1,162	149	404
当中間期末残高	143	1,859	1,710
利益剰余金合計			
前期末残高	1,306	1,710	1,306
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	463	-
中間純利益又は中間純損失()	1,194	703	372
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	31	1	31
当中間期変動額合計	1,162	241	404
当中間期末残高	143	1,952	1,710
自己株式			
前期末残高	68	69	68
当中間期変動額			
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
当中間期変動額合計	0	0	1
当中間期末残高	68	70	69
株主資本合計			
前期末残高	15,084	15,487	15,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	463	-
中間純利益又は中間純損失()	1,194	703	372
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	31	1	31
当中間期変動額合計	1,163	240	403
当中間期末残高	13,921	15,728	15,487

区 分	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4,482	976	4,482
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,223	198	3,505
当中間期変動額合計	3,223	198	3,505
当中間期末残高	1,258	1,175	976
土地再評価差額金			
前期末残高	1,682	1,650	1,682
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	1	31
当中間期変動額合計	31	1	31
当中間期末残高	1,650	1,649	1,650
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,799	674	2,799
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,191	200	3,473
当中間期変動額合計	3,191	200	3,473
当中間期末残高	392	473	674
純資産合計			
前期末残高	12,285	16,162	12,285
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	463	-
中間純利益又は中間純損失()	1,194	703	372
自己株式の取得	0	0	1
自己株式の処分	0	-	0
土地再評価差額金の取崩	31	1	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,191	200	3,473
当中間期変動額合計	2,028	40	3,876
当中間期末残高	14,313	16,202	16,162

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39年～47年
その他 4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費の処理方法

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,506百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定

の年数（15年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日数から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は7百万円、税引前中間純利益は149百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は220百万円であります。

注記事項

中間貸借対照表関係

(平成22年9月30日)

- 1. 関係会社の株式総額 22百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は975百万円、延滞債権額は11,293百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は656百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,925百万円あります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,662百万円あります。

- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,019百万円
担保資産に対応する債務	
預金	506百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金59百万円、有価証券7,470百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は1,027百万円あります。

- 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、13,637百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。 2,614百万円

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,164百万円

- 11. 社債は、劣後特約付社債であります。

- 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,810百万円あります。

中間損益計算書関係 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

- 1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	131百万円
無形固定資産	30百万円

- 2. その他経常費用には、貸出金償却815百万円、貸倒引当金繰入額149百万円、株式等償却66百万円を含んでおります。

- 3. 当中間会計期間において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
大分県内	遊休資産1物件	土地	2百万円
合計			2百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し

ており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。

- 4. 特別利益には、償却債権取立益120百万円を含んでおります。
- 5. 特別損失には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額142百万円、固定資産処分損3百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成22年3月31日 株式数	平成22年9月期 増加株式数	平成22年9月期 減少株式数	平成22年9月30日 株式数
普通株式(注)	219	7		227
合計	219	7		227

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引関係

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	93百万円
合計	93百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	91百万円
合計	91百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	2百万円
合計	2百万円

- 2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円

- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円

- 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

(平成22年9月30日)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)
該当ありません。
- 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年9月30日現在)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で、時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	22
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	588	537	51
	債券	54,924	54,341	582
	国債	19,528	19,386	141
	地方債	13,877	13,771	105
	社債	21,519	21,183	335
	その他	3,959	3,913	45
	小 計	59,472	58,793	679
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,457	3,270	813
	債券	8,817	9,024	207
	国債	5,378	5,470	92
	地方債			
	社債	3,439	3,554	114
	その他	4,240	5,073	833
小 計	15,514	17,369	1,854	
合計		74,987	76,163	1,175

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	821
その他証券	183
合計	1,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を実施した有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、56百万円(うち、株式56百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

デリバティブ取引関係

(平成22年9月30日)

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ取引が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約額において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41	-	2	2
	買建	40	-	2	2
合計		-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考)

有価証券関係 (平成21年9月30日)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	3,945	3,482	462
債券	75,686	75,659	27
国債	37,464	37,586	122
地方債	9,193	9,251	58
社債	29,029	28,821	207
その他	11,652	10,884	768
合計	91,284	90,026	1,258

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,364百万円減損処理を行っております。なお、時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、前中間会計期間末では市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ198百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	22
その他有価証券	
非上場株式	882
社債	1,810
その他証券	253

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9百万円の減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の期末における実質価額が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

(平成21年9月30日)

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約			
	売建	59	2	2
	買建	59	1	1
合計		-	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

貸出金関係

貸出金残高

(単位: 百万円)

[期末残高]	平成21年9月30日			平成22年9月30日			平成22年3月31日		
	期 末 残 高			期 末 残 高			期 末 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,601	3,601	-	3,662	3,662	-	4,766	4,766	-
手形貸付	25,488	25,488	-	23,841	23,841	-	25,853	25,853	-
証書貸付	286,760	286,760	-	312,637	312,637	-	304,411	304,411	-
当座貸越	16,454	16,454	-	18,162	18,162	-	17,605	17,605	-
合 計	332,304	332,304	-	358,304	358,304	-	352,636	352,636	-

(単位: 百万円)

[平均残高]	平成21年9月30日			平成22年9月30日			平成22年3月31日		
	平 均 残 高			平 均 残 高			平 均 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	4,064	4,064	-	4,036	4,036	-	4,032	4,032	-
手形貸付	28,038	28,038	-	23,929	23,929	-	27,008	27,008	-
証書貸付	286,519	286,519	-	305,951	305,951	-	290,900	290,900	-
当座貸越	15,748	15,748	-	16,467	16,467	-	15,965	15,965	-
合 計	334,371	334,371	-	350,383	350,383	-	337,906	337,906	-

(単位: 百万円)

[残存期間別残高]	平成21年9月30日								平成22年9月30日								平成22年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合 計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合 計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合 計			
	貸出金	44,132	18,114	45,492	35,898	172,200	16,465	332,304	41,752	31,030	40,227	33,601	193,518	18,174	358,304	45,168	27,733	44,160	31,659	186,272	17,642	352,636		
うち変動金利	-	6,689	9,547	12,401	81,632	-	117,507	-	7,067	12,928	16,545	95,808	-	-	-	8,331	11,772	14,543	88,922	-	-			
うち固定金利	-	11,424	35,944	23,497	90,568	-	214,796	-	23,963	27,299	17,055	97,709	-	-	-	19,402	32,387	17,116	97,350	-	-			

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位: 百万円、件)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日			平成22年3月31日		
	総 貸 出 金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総 貸 出 金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総 貸 出 金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	332,304	281,827	84.81%	358,304	308,459	86.08%	352,636	300,376	85.18%
貸出先件数	23,633	23,592	99.82%	22,201	22,155	99.79%	22,957	22,910	99.79%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
設備資金	168,296 (50.64%)	183,051 (51.09%)	176,686 (50.10%)
運転資金	164,007 (49.35%)	175,253 (48.91%)	175,950 (49.90%)
合 計	332,304 (100.00%)	358,304 (100.00%)	352,636 (100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
自行預金	4,806	4,587	4,790
有価証券	258	237	263
債権	36	34	37
商品	-	-	-
不動産	79,946	91,172	89,720
財団	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	85,048	96,032	94,812
保証	106,655	107,299	107,846
信用	140,600	154,972	149,977
合 計	332,304	358,304	352,636

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
自行預金	71	49	143
有価証券	6	4	6
債権	-	-	-
商品	-	-	-
不動産	339	234	263
財団	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	417	288	412
保証	62	72	52
信用	1,060	913	875
合 計	1,540	1,274	1,341

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	増 減	平成22年3月31日
貸倒引当金	7,957	7,852	104	7,762
一般貸倒引当金	3,616	3,193	423	3,656
個別貸倒引当金	4,340	4,659	318	4,106

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」中、ゴルフ会員権に対する引当金を含んでおります。

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	増 減	平成22年3月31日
貸出金償却	907	815	91	1,674
個別貸倒引当金繰入額	760	612	148	865
債権売却損	3	10	7	9
その他	9	19	9	16
合 計	1,674	1,437	237	2,566

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	増 減	平成22年3月31日
破綻先債権額	1,800	975	825	1,052
延滞債権額	11,098	11,293	194	10,973
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,605	656	948	1,308
A 合計	14,504	12,925	1,579	13,334
B 貸出金残高	332,304	358,304	26,000	352,636
C 貸出金に占める割合 A/B	4.36%	3.60%	0.75%	3.78%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	4,807	4,853	46	4,499
E 引当率 D/A	33.14%	37.55%	4.41%	33.74%

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,899	4,184	4,624
危険債権	7,063	8,100	7,418
要管理債権	1,605	656	1,308
正常債権	321,560	347,014	341,014
総 与 信 残 高	336,129	359,956	354,365
金融再生法開示債権比率	4.33%	3.59%	3.76%

	平成22年9月30日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額 A - B	貸倒引当金 C	引当率 C / (A - B)	保全率 (B + C) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,184	3,192	992	992	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	976	603	373	373	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	3,207	2,588	619	619	100.00	100.00
危険債権	8,100	5,047	3,052	2,394	78.44	91.87
(自己査定における破綻懸念債権)	8,100	5,047	3,052	2,394	78.44	91.87
要管理債権	656	143	513	203	39.66	52.86
合計	12,942	8,383	4,558	3,590	78.77	92.52

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞債権および貸出条件を緩和している債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成21年9月30日			平成22年9月30日			平成22年3月31日		
		期末残高			期末残高			期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	130,961(29.2)	130,961(29.2)	-(-)	137,015(30.3)	137,015(30.3)	-(-)	140,745(31.8)	140,745(31.8)	-(-)
	うち有利息預金	100,719(22.5)	100,719(22.5)	-(-)	108,144(23.9)	108,144(23.9)	-(-)	105,224(23.8)	105,224(23.8)	-(-)
	定期性預金	313,575(70.0)	313,575(70.0)	-(-)	311,410(68.8)	311,410(68.9)	-(-)	298,527(67.5)	298,527(67.5)	-(-)
	うち固定自由金利定期預金	313,574(70.0)	313,574(70.0)	-(-)	311,410(68.8)	311,410(68.9)	-(-)	298,527(67.5)	298,527(67.5)	-(-)
	うち変動自由金利定期預金	0(0.0)	0(0.0)	-(-)	0(0.0)	0(0.0)	-(-)	0(0.0)	0(0.0)	-(-)
	その他	3,029(0.6)	2,940(0.6)	89(100.0)	3,768(0.8)	3,212(0.7)	556(100.0)	2,796(0.6)	2,642(0.5)	153(100.0)
	合計	447,566(100.0)	447,476(100.0)	89(100.0)	452,194(100.0)	451,638(100.0)	556(100.0)	442,069(100.0)	441,915(100.0)	153(100.0)
譲渡性預金	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
総合計	447,566(100.0)	447,476(100.0)	89(100.0)	452,194(100.0)	451,638(100.0)	556(100.0)	442,069(100.0)	441,915(100.0)	153(100.0)	

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
		平均残高			平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	129,343(29.2)	129,343(29.2)	-(-)	134,066(30.1)	134,066(30.1)	-(-)	129,990(29.3)	129,990(29.3)	-(-)
	うち有利息預金	100,166(22.6)	100,166(22.6)	-(-)	105,732(23.7)	105,732(23.7)	-(-)	101,035(22.7)	101,035(22.8)	-(-)
	定期性預金	311,229(70.3)	311,229(70.4)	-(-)	309,650(69.5)	309,650(69.5)	-(-)	311,728(70.3)	311,728(70.3)	-(-)
	うち固定自由金利定期預金	311,226(70.3)	311,226(70.4)	-(-)	309,649(69.5)	309,649(69.5)	-(-)	311,726(70.3)	311,726(70.3)	-(-)
	うち変動自由金利定期預金	2(0.0)	2(0.0)	-(-)	0(0.0)	0(0.0)	-(-)	1(0.0)	1(0.0)	-(-)
	その他	1,520(0.3)	1,434(0.3)	85(100.0)	1,646(0.3)	1,435(0.3)	211(100.0)	1,493(0.3)	1,392(0.3)	101(100.0)
	合計	442,092(100.0)	442,007(100.0)	85(100.0)	445,363(100.0)	445,152(100.0)	211(100.0)	443,212(100.0)	443,111(100.0)	101(100.0)
譲渡性預金	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
総合計	442,092(100.0)	442,007(100.0)	85(100.0)	445,363(100.0)	445,152(100.0)	211(100.0)	443,212(100.0)	443,111(100.0)	101(100.0)	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。
 4. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日							平成22年9月30日							平成22年3月31日						
	3か月以下	3か月超6か月以下	6か月超1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超	合計	3か月以下	3か月超6か月以下	6か月超1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超	合計	3か月以下	3か月超6か月以下	6か月超1年以下	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超	合計
定期預金	71,832	63,103	111,981	40,838	13,520	5,651	306,928	72,058	66,179	80,562	21,646	26,262	38,015	304,724	58,909	58,351	120,596	15,585	21,243	17,248	291,935
うち固定自由金利定期預金	71,831	63,103	111,981	40,838	13,520	5,651	306,927	72,058	66,179	80,562	21,646	26,262	38,015	304,724	58,909	58,351	120,596	15,584	21,243	17,248	291,934
うち変動自由金利定期預金	0	-	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]

	平成21年9月30日				平成22年9月30日				平成22年3月31日																																																													
	期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高																																																											
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門																																																										
投資有価証券	国債	37,586 (40.4)	37,586	-	24,906 (32.7)	24,906	-	29,009 (39.4)	29,009	-	地方債	9,251 (9.9)	9,251	-	13,877 (18.2)	13,877	-	5,489 (7.4)	5,489	-	社債	30,631 (32.9)	30,631	-	24,958 (32.8)	24,958	-	25,625 (34.8)	25,625	-	株式	4,387 (4.7)	4,387	-	3,890 (5.1)	3,890	-	4,242 (5.7)	4,242	-	その他の証券	11,137 (11.9)	3,909	7,228	8,382 (11.0)	3,462	4,920	9,213 (12.5)	3,898	5,315	うち外国債券	7,228 (7.7)	-	7,228	4,920 (6.4)	-	4,920	5,315 (7.2)	-	5,315	合計	92,994 (100.0)	85,765	7,228	76,015 (100.0)	71,095	4,920	73,581 (100.0)	68,266	5,315

(単位：百万円、%)

[平均残高]

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕				平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕				平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕																																																																							
	平均残高		平均残高		平均残高		平均残高		平均残高		平均残高																																																																					
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門																																																																				
投資有価証券	国債	40,770 (43.0)	40,770	-	26,638 (31.7)	26,638	-	38,173 (40.7)	38,173	-	地方債	4,013 (4.2)	4,013	-	13,180 (15.7)	13,180	-	6,366 (6.8)	6,366	-	短期社債	2,565 (2.7)	2,565	-	1,846 (2.2)	1,846	-	2,565 (2.7)	2,565	-	社債	28,500 (30.0)	28,500	-	28,052 (33.4)	28,052	-	28,570 (30.5)	28,570	-	株式	6,070 (6.4)	6,070	-	4,719 (5.6)	4,719	-	5,950 (6.3)	5,950	-	その他の証券	12,803 (13.5)	4,951	7,851	9,348 (11.1)	4,281	5,066	11,985 (12.8)	4,900	7,085	うち外国債券	7,851 (8.2)	-	7,851	5,066 (6.0)	0	5,066	7,085 (7.5)	-	7,085	合計	94,725 (100.0)	86,873	7,851	83,786 (100.0)	78,719	5,066	93,612 (100.0)	86,527	7,085

(注) 1. ()内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]

		平成21年9月30日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	4,511	4,938	12,238	1,505	9,492	4,899	-	37,586
	地方債	-	-	3,714	5,537	-	-	-	9,251
	社債	6,078	6,679	13,141	3,788	672	270	-	30,631
	株式	-	-	-	-	-	-	4,387	4,387
	その他の証券	1,396	3,870	2,375	1,177	1,083	-	1,234	11,137
	うち外国債券	1,396	3,262	1,415	701	452	-	-	7,228
合計		11,986	15,488	31,470	12,008	11,248	5,170	5,621	92,994
		平成22年9月30日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	4,406	509	7,067	4,482	6,404	2,036	-	24,906
	地方債	-	-	11,867	2,009	-	-	-	13,877
	社債	4,951	6,383	11,742	1,606	-	273	-	24,958
	株式	-	-	-	-	-	-	3,890	3,890
	その他の証券	1,997	3,044	750	1,075	350	-	1,164	8,382
	うち外国債券	1,910	1,635	711	663	-	-	-	4,920
合計		11,355	9,938	31,428	9,173	6,755	2,309	5,054	76,015
		平成22年3月31日							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	5,013	1,919	9,178	3,011	7,359	2,526	-	29,009
	地方債	-	-	3,943	1,545	-	-	-	5,489
	社債	7,130	5,345	10,098	2,780	-	270	-	25,625
	株式	-	-	-	-	-	-	4,242	4,242
	その他の証券	1,688	3,337	1,169	1,171	580	-	1,265	9,213
	うち外国債券	1,606	1,913	1,130	665	-	-	-	5,315
合計		13,833	10,602	24,390	8,509	7,940	2,797	5,508	73,581

商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	764	3	412	1	882	2
商品地方債・商品政府保証債	1	0	-	-	1	-
合計	765	3	412	1	883	2

損益関係

粗利益

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,975	57	5,017	4,836	35	4,864	9,847	101	9,921
資金調達費用	748	16	748	562	7	562	1,433	27	1,433
資金運用収支	4,227	41	4,268	4,274	28	4,302	8,414	73	8,488
役務取引等収益	546	3	549	678	4	683	1,141	6	1,148
役務取引等費用	524	1	526	480	1	482	1,008	4	1,012
役務取引等収支	22	1	23	198	2	201	133	2	136
その他業務収益	306	2	309	481	3	484	1,121	24	1,145
その他業務費用	133	-	133	131	-	131	277	5	282
その他業務収支	172	2	175	350	3	353	843	19	862
業務粗利益	4,422	45	4,467	4,822	34	4,856	9,391	96	9,487
業務粗利益率	1.94	1.13	1.96	2.08	1.26	2.10	2.05	1.32	2.07

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183 (\text{or} 365)}{\text{資金運用勘定平均残高}}$
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

[国内業務部門]	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(7,900)	(16)		(5,192)	(7)		(7,152)	(27)	
うち貸出金	455,243	4,975	2.18	460,478	4,836	2.09	456,449	9,847	2.15
うち商品有価証券	334,371	4,366	2.60	350,383	4,388	2.49	337,906	8,772	2.59
うち有価証券	3	0	0.26	1	0	0.23	2	0	0.22
うち有価証券	86,873	543	1.24	78,719	424	1.07	86,527	973	1.12
うちコールローン	18,815	11	0.12	24,126	13	0.11	19,652	24	0.12
うち預け金	7,278	37	1.03	2,054	2	0.28	5,208	48	0.92
資金調達勘定	449,354	748	0.33	452,375	562	0.24	450,472	1,433	0.31
うち預金	442,007	649	0.29	445,152	462	0.20	443,111	1,233	0.27
うち借入金	316	0	0.25	352	0	0.25	332	0	0.25
うち社債	7,000	98	2.81	6,842	99	2.90	7,000	198	2.84

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期 1,883百万円、平成22年9月期 1,238百万円、平成22年3月期 1,616百万円)を控除しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

[国際業務部門]	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,985	57	1.43	5,404	35	1.32	7,240	101	1.40
うち有価証券	7,851	57	1.45	5,066	35	1.41	7,085	101	1.43
資金調達勘定	(7,900)	(16)		(5,192)	(7)		(7,152)	(27)	
うち預金	7,988	16	0.40	5,407	7	0.27	7,257	27	0.38
うち預金	85	0	0.17	211	0	0.08	101	0	0.13

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期 0百万円、平成22年9月期 0百万円、平成22年3月期 0百万円)を控除しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

〔国内業務部門〕	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	253	88	342	54	194	139	265	419	684
うち貸出金	274	60	344	200	178	21	281	271	552
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	39	21	61	47	71	118	85	89	4
うちコールローン	6	40	46	2	1	1	6	58	64
うち預け金	10	4	14	17	17	34	36	10	46
支払利息	19	149	169	3	190	186	16	298	314
うち預金	17	151	169	3	190	187	14	299	314
うち借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

〔国際業務部門〕	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	21	7	29	17	3	21	43	11	55
うち有価証券	21	7	29	20	1	21	45	10	55
支払利息	5	2	8	4	4	8	12	5	17
うち預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	172	2	175	350	3	353	843	19	862
外国為替売買損益	-	2	2	-	3	3	-	4	4
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0	0	-	0
国債等債券売却損益	119	-	119	315	-	315	509	14	524
国債等債券償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	53	-	53	34	-	34	333	-	333

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	546	3	549	678	4	683	1,141	6	1,148
うち預金・貸出業務	219	-	219	221	-	221	439	-	439
うち為替業務	209	3	212	206	4	211	419	6	426
うち証券関連業務	0	-	0	17	-	17	17	-	17
うち代理業務	31	-	31	47	-	47	80	-	80
うち保護預り・貸金庫業務	5	-	5	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	6	-	6	8	-	8	12	-	12
うち保険窓販業務	32	-	32	123	-	123	79	-	79
うち投信窓販業務	41	-	41	48	-	48	86	-	86
役務取引等費用	524	1	526	480	1	482	1,008	4	1,012
うち為替業務	36	1	38	37	1	39	73	4	77
うち保証業務	459	-	459	412	-	412	880	-	880
その他	27	-	27	31	-	31	54	-	54

諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕			平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.18	1.43	2.19	2.09	1.32	2.10	2.15	1.40	2.17
資金調達原価	1.67	0.81	1.67	1.58	1.00	1.59	1.62	0.87	1.63
総資金利鞘	0.50	0.61	0.51	0.51	0.32	0.51	0.53	0.52	0.53

利 益 率

(単位：%)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
総資産経常利益率	0.59	0.32	0.01
資本経常利益率	20.76	9.48	0.55
総資産当期純利益率	0.50	0.29	0.07
資本当期純利益率	17.91	8.67	2.62
総資産業務純益率	0.73	0.95	0.81

- (注) 1. 総資産経常または中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{経常または中間(当期)純利益} \times 365 / 183 \text{ (or } 365)}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末(期末)総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常または中間(当期)純利益率 = $\frac{\text{経常または中間(当期)純利益} \times 365 / 183 \text{ (or } 365)}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末(期末)純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183 \text{ (or } 365)}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末(期末)総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預 貸 率

(単位：%)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	74.26	75.64	79.33	78.71	79.80	76.25
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	74.24	75.63	79.23	78.67	79.76	76.24

預 証 率

(単位：%)

	平成21年9月期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		平成22年9月期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	19.16	19.65	15.74	17.68	15.44	19.52
国際業務部門	8,054.76	9,187.90	884.69	2,396.22	3,457.84	7,003.85
合 計	20.77	21.42	16.81	18.81	16.64	21.12

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成22年3月31日
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資本金	12,495	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-	-
	資本準備金	1,350	1,350	1,350
	その他資本剰余金	-	-	-
	利益準備金	-	92	-
	その他利益剰余金	143	1,859	1,710
	その他	-	-	-
	自己株式（ ）	68	70	69
	自己株式申込証拠金	-	-	-
	社外流出予定額（ ）	-	-	463
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-	-
	新株予約権	-	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	1,256	1,000	1,129
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-	-
	計 (A)	12,664	14,727	13,894
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,301	1,299	1,301
	一般貸倒引当金	3,616	3,193	3,656
	負債性資本調達手段等	7,000	6,700	7,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	7,000	6,700	7,000
	計	11,917	11,193	11,957
うち自己資本への算入額 (B)	9,425	9,933	10,173	
控 除 項 目	控除項目 (注4) (C)	14	-	14
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	22,076	24,660	24,054
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産（オン・バランス）項目	265,297	289,061	287,214
	オフ・バランス取引等項目	1,401	1,218	1,271
	信用リスク・アセットの額 (E)	266,699	290,279	288,486
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	19,932	19,047	19,489
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,594	1,523	1,559
	計 (E) + (F) (H)	286,631	309,326	307,976
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		7.70	7.97	7.81
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		4.41	4.76	4.51

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼル 第3の柱に基づく開示

バーゼル 第3の柱（市場規律）に基づき、自己資本の充実の状況等を開示します。

定量的な開示事項

非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

・対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率

・P.25「連結自己資本比率」、P.42「単体自己資本比率」に記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

【連結】

（単位：百万円）

項 目	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	20	0	16	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	60	2	49	1
国際開発銀行向け	136	5	103	4
我が国の政府関係機関向け	594	23	176	7
地方三公社向け	430	17	347	13
金融機関及び証券会社向け	4,451	178	3,055	122
法人等向け	98,850	3,954	117,131	4,685
中小企業等向け及び個人向け	64,656	2,586	70,082	2,803
抵当権付住宅ローン	3,093	123	1,995	79
不動産取得等事業向け	39,316	1,572	48,038	1,921
三月以上延滞等	3,836	153	2,623	104
取立未済手形	22	0	17	0
信用保証協会等による保証付	3,431	137	3,339	133
出資等	12,500	500	10,246	409
上記以外	11,359	454	11,418	456
証券化（オリジネーターの場合）	22,601	904	20,508	820
証券化（オリジネーター以外の場合）	0	0	-	-
資産（オン・バランス）計	265,364	10,614	289,150	11,566
短期の貿易関連偶発債務	5	0	5	0
特定の取引に係る偶発債務	3	0	3	0
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,384	55	1,204	48
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	0	0	0
派生商品取引	7	0	3	0
オフ・バランス取引等計	1,401	56	1,218	48
合 計	266,766	10,670	290,368	11,614

【単 体】

（単位：百万円）

項 目	平成21年9月期		平成22年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	20	0	16	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	60	2	49	1
国際開発銀行向け	136	5	103	4
我が国の政府関係機関向け	594	23	176	7
地方三公社向け	430	17	347	13
金融機関及び証券会社向け	4,451	178	3,055	122
法人等向け	100,494	4,019	118,625	4,745
中小企業等向け及び個人向け	63,515	2,540	69,036	2,761
抵当権付住宅ローン	3,093	123	1,995	79
不動産取得等事業向け	39,316	1,572	48,038	1,921
三月以上延滞等	3,682	147	2,479	99
取立未済手形	22	0	17	0
信用保証協会等による保証付	3,431	137	3,339	133
出資等	12,142	485	9,906	396
上記以外	11,302	452	11,365	454
証券化（オリジネーターの場合）	22,601	904	20,508	820
証券化（オリジネーター以外の場合）	0	0	-	-
資産（オン・バランス）計	265,297	10,611	289,061	11,562
短期の貿易関連偶発債務	5	0	5	0
特定の取引に係る偶発債務	3	0	3	0
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,384	55	1,204	48
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	0	0	0	0
派生商品取引	7	0	3	0
オフ・バランス取引等計	1,401	56	1,218	48
合 計	266,699	10,667	290,279	11,611

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
所要自己資本額	812	797	778	761

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
総所要自己資本額	11,482	11,465	12,393	12,373

信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの種類別期末残高

【連 結】

(単位：百万円)

	平成21年9月期				3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高	平成22年9月期			
	期 末 残 高			3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高		期 末 残 高			3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高
	うち貸出金等	うち有価証券	期 末 残 高			うち貸出金等	うち有価証券	期 末 残 高	
国内計	468,967	326,220	86,522	5,226	国内計	478,938	354,093	71,845	4,209
国外計	6,831	-	6,829	-	国外計	4,528	-	4,519	-
地 域 別 合 計	475,798	326,220	93,351	5,226	地 域 別 合 計	483,467	354,093	76,365	4,209
製造業	20,555	18,131	2,424	241	製造業	20,267	17,907	2,360	141
農業、林業	426	426	-	112	農業、林業	391	391	-	4
漁業	238	238	-	0	漁業	209	209	-	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,461	1,461	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	1,593	1,539	-	-
建設業	28,012	27,593	418	914	建設業	26,935	26,615	319	1,020
電気・ガス・熱供給・水道業	2,299	2,259	39	-	電気・ガス・熱供給・水道業	2,642	2,606	35	-
情報通信業	3,264	2,996	268	-	情報通信業	5,209	4,749	459	-
運輸業、郵便業	7,675	7,432	242	931	運輸業、郵便業	13,271	12,901	369	902
卸売業・小売業	33,260	31,450	1,809	1,029	卸売業・小売業	36,671	34,575	2,095	364
金融業・保険業	80,641	12,276	32,732	3	金融業・保険業	68,500	11,094	24,624	-
不動産業、物品賃貸業	54,034	53,068	963	856	不動産業、物品賃貸業	68,181	65,887	2,292	1,009
各種サービス業	54,187	53,434	727	363	各種サービス業	60,884	60,113	758	260
地方公共団体	88,481	39,099	49,026	-	地方公共団体	78,790	39,139	39,285	-
個人	76,361	76,350	-	773	個人	76,693	76,308	-	494
その他	24,897	-	4,698	-	その他	23,227	-	3,764	-
業 種 別 合 計	475,798	326,220	93,351	5,226	業 種 別 合 計	483,467	354,093	76,365	4,209
1年以下	89,083	55,016	28,802	3,168	1年以下	83,566	55,047	26,799	2,724
1年超3年以下	36,357	20,866	15,488	202	1年超3年以下	45,388	35,447	9,938	261
3年超5年以下	78,024	46,649	31,373	286	3年超5年以下	71,719	40,797	30,920	160
5年超7年以下	42,701	35,088	7,613	290	5年超7年以下	35,912	32,961	2,951	25
7年超10年以下	44,482	40,387	4,094	134	7年超10年以下	45,351	45,000	350	600
10年超	124,420	124,420	-	1,086	10年超	141,477	141,477	-	419
期間の定めのないもの	60,729	3,791	5,979	58	期間の定めのないもの	60,051	3,361	5,404	17
残存期間別合計	475,798	326,220	93,351	5,226	残存期間別合計	483,467	354,093	76,365	4,209

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年9月期				3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高	平成22年9月期			
	期 末 残 高			3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高		期 末 残 高			3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高
	うち貸出金等	うち有価証券				うち貸出金等	うち有価証券		
国内計	468,459	326,502	86,164	5,019	国内計	478,449	354,394	71,495	4,033
国外計	6,831	-	6,829	-	国外計	4,528	-	4,519	-
地域別合計	475,291	326,502	92,994	5,019	地域別合計	482,978	354,394	76,015	4,033
製造業	20,555	18,131	2,424	241	製造業	20,267	17,907	2,360	141
農業、林業	426	426	-	112	農業、林業	391	391	-	4
漁業	238	238	-	0	漁業	209	209	-	10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,461	1,461	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	1,593	1,593	-	-
建設業	28,012	27,593	418	914	建設業	26,935	26,615	319	1,020
電気、ガス・熱供給・水道業	2,299	2,259	39	-	電気、ガス・熱供給・水道業	2,642	2,606	35	-
情報通信業	3,264	2,996	268	-	情報通信業	5,209	4,749	459	-
運輸業、郵便業	7,675	7,432	242	931	運輸業、郵便業	13,271	12,901	369	902
卸売業・小売業	33,260	31,450	1,809	1,029	卸売業・小売業	36,671	34,575	2,095	364
金融業・保険業	82,305	13,919	32,754	3	金融業・保険業	70,015	12,587	24,646	-
不動産業、物品賃貸業	54,034	53,068	963	856	不動産業、物品賃貸業	68,181	65,887	2,292	1,009
各種サービス業	53,804	53,434	347	363	各種サービス業	60,511	60,113	386	260
地方公共団体	88,481	39,099	49,026	-	地方公共団体	78,790	39,139	39,285	-
個人	74,988	74,988	-	566	個人	75,116	75,116	-	318
その他	24,482	-	4,698	-	その他	23,172	-	3,764	-
業種別合計	475,291	326,502	92,994	5,019	業種別合計	482,978	354,394	76,015	4,033
1年以下	89,169	55,114	28,802	2,961	1年以下	83,324	55,190	26,799	2,547
1年超3年以下	36,357	20,866	15,488	202	1年超3年以下	45,388	35,447	9,938	261
3年超5年以下	78,024	46,649	31,373	286	3年超5年以下	71,719	40,797	30,920	160
5年超7年以下	42,701	35,088	7,613	290	5年超7年以下	35,912	32,961	2,951	25
7年超10年以下	44,482	40,387	4,094	134	7年超10年以下	45,351	45,000	350	600
10年超	124,603	124,603	-	1,086	10年超	141,635	141,635	-	419
期間の定めのないもの	59,951	3,791	5,621	58	期間の定めのないもの	59,646	3,361	5,054	17
残存期間別合計	475,291	326,502	92,994	5,019	残存期間別合計	482,978	354,394	76,015	4,033

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,951	282	3,669	3,722	466	3,255
個別貸倒引当金	5,175	727	4,448	4,193	546	4,740
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	9,127	1,009	8,118	7,916	80	7,996

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,902	286	3,616	3,656	462	3,193
個別貸倒引当金	5,065	725	4,340	4,106	552	4,659
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	8,968	1,011	7,957	7,762	89	7,852

3. 個別貸倒引当金の種類別期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成21年9月期				平成22年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	5,175	727	4,448	国内計	4,193	546	4,740
国外計	-	-	-	国外計	-	-	-
地域別合計	5,175	727	4,448	地域別合計	4,193	546	4,740
製造業			437	製造業			411
農業、林業			19	農業、林業			-
漁業			3	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			-	鉱業、採石業、砂利採取業			-
建設業			1,373	建設業			1,416
電気・ガス・熱供給・水道業			-	電気・ガス・熱供給・水道業			-
情報通信業			0	情報通信業			3
運輸業、郵便業			690	運輸業、郵便業			742
卸売業・小売業			623	卸売業・小売業			516
金融業・保険業			1	金融業・保険業			-
不動産業、物品賃貸業			266	不動産業、物品賃貸業			486
各種サービス業			771	各種サービス業			942
地方公共団体			-	地方公共団体			-
個人			261	個人			218
その他			-	その他			-
業種別合計	5,175	727	4,448	業種別合計	4,193	546	4,740

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年9月期				平成22年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	5,065	725	4,340	国内計	4,106	552	4,659
国外計	-	-	-	国外計	-	-	-
地域別合計	5,065	725	4,340	地域別合計	4,106	552	4,659
製造業			437	製造業			411
農業、林業			19	農業、林業			-
漁業			3	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			-	鉱業、採石業、砂利採取業			-
建設業			1,373	建設業			1,416
電気・ガス・熱供給・水道業			-	電気・ガス・熱供給・水道業			-
情報通信業			0	情報通信業			3
運輸業、郵便業			690	運輸業、郵便業			742
卸売業・小売業			623	卸売業・小売業			516
金融業・保険業			1	金融業・保険業			-
不動産業、物品賃貸業			266	不動産業、物品賃貸業			486
各種サービス業			768	各種サービス業			942
地方公共団体			-	地方公共団体			-
個人			156	個人			137
その他			-	その他			-
業種別合計	5,065	725	4,340	業種別合計	4,106	552	4,659

4. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】		【連 結】	【単 体】
国内計	17,794	17,781	国内計	9,401	9,385
国外計	-	-	国外計	-	-
地域別合計	17,794	17,781	地域別合計	9,401	9,385
製造業	742	742	製造業	449	449
農業、林業	396	396	農業、林業	142	142
漁業	20	20	漁業	18	18
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	7,972	7,972	建設業	1,812	1,812
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-	情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	3,213	3,213	運輸業、郵便業	3,161	3,161
卸売業・小売業	863	863	卸売業・小売業	763	763
金融業、保険業	-	-	金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	3,531	3,531	不動産業、物品賃貸業	2,252	2,252
各種サービス業	789	789	各種サービス業	540	540
地方公共団体	-	-	地方公共団体	-	-
個人	264	251	個人	261	244
その他	-	-	その他	-	-
業種別合計	17,794	17,781	業種別合計	9,401	9,385

5. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成21年9月期				平成22年9月期			
	【連 結】		【単 体】		【連 結】		【単 体】	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,613	125,130	1,613	125,130	1,558	115,462	1,558	115,462
10%	5,995	34,313	5,995	34,313	1,761	33,395	1,761	33,395
20%	24,613	2,290	24,611	2,290	13,257	5,716	13,257	5,716
35%	-	8,918	-	8,918	-	5,699	-	5,699
50%	6,563	1,687	6,563	1,599	8,072	1,242	8,072	1,242
75%	-	90,156	-	88,631	-	93,335	-	91,941
100%	3,514	152,269	3,514	153,469	5,579	177,563	5,579	178,646
150%	71	1,240	71	1,147	0	1,050	0	964
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	42,372	416,007	42,370	415,501	30,230	433,466	30,230	433,069

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	2,238	2,238	2,558	2,558
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	-	-	-	-

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法をいいます。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位: 百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
グロス再構築コストの額	27	27	10	10
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	27	27	10	10
派生商品取引	27	27	10	10
外国為替関連取引	27	27	10	10
金利関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	27	27	10	10

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額をいいます。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

- ・該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産額、合成型証券化取引に係る原資産額、これらの主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
資産譲渡型証券化取引	26,609	26,609	22,903	22,903
住宅ローン債権	26,609	26,609	22,903	22,903
事業者向け貸出	-	-	-	-
合成型証券化取引	33	33	-	-
合 計	26,643	26,643	22,903	22,903

(2) 証券化エクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額

- ・該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	9,627	9,627	9,372	9,372
事業者向け貸出	14	14	-	-
合 計	9,641	9,641	9,372	9,372

(4) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	1,256	1,256	1,000	1,000
事業者向け貸出	-	-	-	-
合 計	1,256	1,256	1,000	1,000

(5) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	14	14	-	-
合 計	14	14	-	-

(6) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

・該当ありません。

(7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

・該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

・該当ありません。

(9) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

【連 結】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月期			平成22年9月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	8,014	4,007	160	4,789	2,394	95
100%	18,594	18,594	743	18,114	18,114	724
合 計	26,609	22,601	904	22,903	20,508	820

【単 体】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月期			平成22年9月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	8,014	4,007	160	4,789	2,394	95
100%	18,594	18,594	743	18,114	18,114	724
合 計	26,609	22,601	904	22,903	20,508	820

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額、原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
事業者向け貸出	0	0	-	-
合 計	0	0	-	-

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高、所要自己資本の額

【連 結】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月期			平成22年9月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	0	0	0	-	-	-
合 計	0	0	0	-	-	-

【単 体】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月期			平成22年9月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	0	0	0	-	-	-
合 計	0	0	0	-	-	-

(3) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

(4) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

【連 結】

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	3,482	3,482	3,045	3,045
上記に該当しない出資等	8,490	8,490	6,757	6,757
合 計	11,973	11,973	9,803	9,803

【単 体】

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	3,482	3,482	3,045	3,045
上記に該当しない出資等	8,133	8,133	6,418	6,418
合 計	11,615	11,615	9,464	9,464

2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
売却損益額	12	12	3	4
償 却 額	1,374	1,374	66	66

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	556	556	625	625

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
金利リスク量(経済的価値増減額)	6,438	2,819

前提条件

連結子会社は、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、計測の対象外とし、単体の計数で管理。

金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値を使用。

要求払預金残高の50%相当額をコア預金として算出。コア預金の満期は5年以内に設定し、平均残存年数2.5年となるよう各年限に均等配分。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

[銀行の概況及び組織に関する事項]	
イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	26
[銀行の主要な業務に関する事項]	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	26
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	27
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標 《主要な業務の状況を示す指標》	
業務粗利益及び業務粗利益率	39
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び その他業務収支	39
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利ざや	39～41
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 受取利息及び支払利息の増減	40
総資産経常利益率及び資本経常利益率	41
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	41
《預金に関する指標》	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の 平均残高	36
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の 区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	37
《貸出金等に関する指標》	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	34
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の 残存期間別の残高	34
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	35
使途別の貸出金残高	34
業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	6
中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	34
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	34
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 預貸率の期末値及び期中平均値	41
《有価証券に関する指標》	
商品有価証券の種類別の平均残高	38
有価証券の種類別の残存期間別の残高	38
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 有価証券の種類別の平均残高	37
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 預証率の期末値及び期中平均値	41
[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]	
イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等 変動計算書	27～30
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	35
延滞債権に該当する貸出金	35
三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	35
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	35
ハ 自己資本の充実の状況	42

二 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益	
有価証券	32～33
第13条の3第1項第5号に掲げる取引	32～33
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	35
ヘ 貸出金償却の額	35
ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法 第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の 監査証明を受けている場合にはその旨	27

銀行法施行規則第19条の2（連結ベース）

[銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項]	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	16
ロ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標	16
[銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項]	
イ 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	17～19
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	25
延滞債権に該当する貸出金	25
三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	25
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	25
ハ 自己資本の充実の状況	25
二 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の 事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、 当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額 及び資産の額として算出したもの	24
ホ 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法 第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の 監査証明を受けている場合にはその旨	17

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則第4条	35～36
-----------	-------

平成19年金融庁告示第15号第3条（単体）及び第5条（連結）

[定量的な開示事項]	
・自己資本比率告示第8条第1項第2号イから八まで又は 第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の 対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	43
・自己資本の構成に関する事項	43
・自己資本の充実度に関する事項	43
・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用 されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く） に関する事項	44～47
・信用リスク削減手法に関する事項	47
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	48
・証券化エクスポージャーに関する事項	48
・銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに 関する事項	50
・銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上 使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	50

当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2010.9

豊後二見ヶ浦(佐伯市上浦)

リアス式海岸が続く日豊海岸国定公園内にある「豊後二見ヶ浦」は、大分県内で最も有名な日の出の名所。夫婦岩と呼ばれる二つの岩の間から初日の出が昇るため、元日には多くの参拝客が訪れます。夫婦岩には、長さ65m、重さ2tもある大しめ縄が結ばれており、その長さは日本一。ギネスブックにも登録されています。大勢のボランティアが参加する大しめ縄の張り替えは、上浦の冬の風物詩です。

発行：平成23年1月

株式会社 豊和銀行 経営管理部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)